



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アップ

コード番号 9630 URL <http://www.up-edu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 尾上 嘉基

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 松本 浩志

TEL 0798-64-7400

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,397	2.1	900	30.6	904	29.2	490	40.0
23年3月期第3四半期	6,263	3.8	689	22.1	700	22.6	350	15.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	47.61	—
23年3月期第3四半期	35.48	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第3四半期	13,932		10,191		73.2
23年3月期	13,547		9,903		73.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 10,191百万円 23年3月期 9,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、平成24年1月31日公表いたしました「平成24年3月期配当を修正し無配とするお知らせ」をご参照ください。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,510	1.7	806	23.2	810	18.5	461	30.9	44.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	10,309,200 株	23年3月期	10,309,200 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	105 株	23年3月期	79 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	10,309,097 株	23年3月期3Q	9,883,082 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(6) 重要な後発事象	6
5. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社の教育事業においては、引き続き顧客に対し様々な教育サービスの提案をしてまいりました。小学校受験を終えた年長生に対しては(中学受験指導部門)進学館が11月より年長講座を開講し、受験学年の生徒に対しては、それぞれ(中学受験指導部門)進学館・(高校受験指導部門)開進館・(大学受験指導部門)研伸館・(個別受験指導部門)個別館が入試前の実戦力強化・弱点チェックの為のイベントや講座を開講し、12月中旬以降は冬期講習を開講いたしました。また、(大学受験指導部門)研伸館では“高校2年生から始める本格受験勉強”というコンセプトで11月からスタートするカリキュラム構成の「秋スタ(秋スタート講座)」を開講するなど非受験学年の生徒に向けた啓蒙の実践や講座の開講を行いました。(総合教育部門)のサイエンスラボやレゴエデュケーションセンターにおいては地域及び大型商業施設等のイベントに出展することで着々と認知度が向上しております。

これらの結果、12月末における生徒数は、前年同期に比べ815人増の20,920人となり、12月の生徒数としては過去最高値となりました。また、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期に比べ119百万円増加し6,252百万円となりました。

当社の不動産賃貸における当第3四半期累計期間の売上高は前年同期に比べ14百万円増加し96百万円となりました。これは、平成22年7月に新築したアップ神戸岡本ビルの一部を賃貸したことによる増加であります。

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災後の景気の停滞からは穏やかに回復の兆しが見られたものの、円高の進行や欧州債務問題の長期化、タイで発生した大洪水による影響など、国内経済の見通しは極めて厳しい状況で推移しました。

当社の属する教育サービス業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化という構造的な課題により市場規模が縮小するなか、業界内におけるM&Aや業務提携などを契機に何らかの突破口を模索する動きも活発になっております。

そのような中、当第3四半期累計期間における業績は、売上高で6,397百万円(前年同期比2.1%増)となりました。営業利益は、売上高の増加と経費の見直し等により900百万円(前年同期比30.6%増)となり、経常利益は904百万円(前年同期比29.2%増)となりました。四半期利益は、前期計上した過年度の資産除去債務負担相当額50百万円の計上が今年度は不要であったため、490百万円(前年同期比40.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期累計期間末の総資産は13,932百万円となり、前事業年度末に比べ384百万円増加いたしました。流動資産は3,250百万円となり、前事業年度末に比べ685百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は10,681百万円となり、減価償却により前事業年度末に比べ300百万円減少いたしました。

流動負債は1,364百万円となり、前事業年度末に比べ105百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等及び未払消費税等の増加によるものであります。固定負債は2,376百万円となり、前事業年度末から大きな変動はありません。

なお、純資産は10,191百万円となり、前事業年度末に比べ288百万円増加いたしました。主な要因は、利益獲得による利益剰余金の増加によるものであります。また、自己資本比率は73.2%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点では大きな業績変動が予測されないことから、平成23年4月28日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,062,516	2,534,704
売掛金	234,082	441,544
たな卸資産	55,434	53,559
繰延税金資産	41,218	101,320
その他	178,115	127,120
貸倒引当金	△5,500	△7,300
流動資産合計	2,565,867	3,250,948
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,236,226	4,008,746
土地	4,541,330	4,541,330
その他(純額)	186,707	137,438
有形固定資産合計	8,964,264	8,687,515
無形固定資産		
投資その他の資産	96,574	80,263
投資有価証券	293,578	329,504
繰延税金資産	325,134	296,026
差入保証金	950,147	938,886
その他	352,262	348,878
投資その他の資産合計	1,921,121	1,913,296
固定資産合計	10,981,960	10,681,075
資産合計	13,547,827	13,932,023
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,942	54,501
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
未払法人税等	189,569	278,392
未払消費税等	—	127,204
賞与引当金	39,518	159,858
その他	701,588	494,254
流動負債合計	1,258,618	1,364,210
固定負債		
退職給付引当金	123,012	114,992
長期借入金	1,750,000	1,750,000
その他	513,139	511,129
固定負債合計	2,386,151	2,376,122
負債合計	3,644,770	3,740,333

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,106	1,667,106
資本剰余金	1,950,657	1,950,657
利益剰余金	6,320,976	6,626,203
自己株式	△44	△59
株主資本合計	9,938,695	10,243,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,638	△52,216
評価・換算差額等合計	△35,638	△52,216
純資産合計	9,903,056	10,191,690
負債純資産合計	13,547,827	13,932,023

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,263,055	6,397,400
売上原価	4,838,183	4,819,963
売上総利益	1,424,872	1,577,437
販売費及び一般管理費	735,047	676,852
営業利益	689,824	900,584
営業外収益		
受取利息	367	189
受取配当金	2,420	4,060
受取手数料	1,531	1,456
受取保険金	119	2,943
雑収入	7,869	3,529
営業外収益合計	12,308	12,179
営業外費用		
支払利息	—	6,023
投資事業組合運用損	1,566	1,394
雑支出	371	837
営業外費用合計	1,938	8,255
経常利益	700,194	904,507
特別損失		
固定資産除却損	856	9,614
校舎整理損	3,083	418
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,274	—
その他	76	—
特別損失合計	54,290	10,032
税引前四半期純利益	645,903	894,474
法人税、住民税及び事業税	343,597	423,333
法人税等調整額	△48,320	△19,649
法人税等合計	295,277	403,684
四半期純利益	350,626	490,790

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	教育事業	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,133,038	82,540	6,215,579	47,475	6,263,055	—	6,263,055
計	6,133,038	82,540	6,215,579	47,475	6,263,055	—	6,263,055
セグメント利益	1,023,814	50,129	1,073,943	11,593	1,085,537	△395,713	689,824

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、予備校等の運営ノウハウの販売等によるものであります。

2. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	教育事業	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,252,129	96,962	6,349,091	48,308	6,397,400	—	6,397,400
計	6,252,129	96,962	6,349,091	48,308	6,397,400	—	6,397,400
セグメント利益	1,196,339	66,392	1,262,731	13,183	1,275,914	△375,330	900,584

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、予備校等の運営ノウハウの販売等によるものであります。

2. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、株式会社ベネッセホールディングス(以下「公開買付者」といいます。)による当社普通株式(以下「当社株式」といいます。)を対象とした公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)について賛同の意見を表明するとともに、株主の皆様に応募を推奨することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社の取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により、公開買付者及び当社との連携を強化することを企図し、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

1. 公開買付者の概要

(1)	商号	株式会社ベネッセホールディングス																						
(2)	所在地	岡山県岡山市北区南方三丁目7番17号																						
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福島 保																						
(4)	事業内容	国内教育事業、海外教育事業、生活事業、シニア・介護事業、語学・グローバル人材教育事業他																						
(5)	資本金	13,600百万円																						
(6)	設立年月日	昭和22年11月21日																						
(7)	大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>野村信託銀行(株)</td> <td>13.81%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行(株)</td> <td>9.03%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行(株)</td> <td>4.26%</td> </tr> <tr> <td>(財)直島福武美術館財団</td> <td>2.96%</td> </tr> <tr> <td>(株)中国銀行</td> <td>2.67%</td> </tr> <tr> <td>福武 信子</td> <td>2.65%</td> </tr> <tr> <td>資産管理サービス信託銀行(株)</td> <td>2.09%</td> </tr> <tr> <td>福武 純子</td> <td>2.06%</td> </tr> <tr> <td>福武 美津子</td> <td>1.99%</td> </tr> <tr> <td>ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー</td> <td>1.79%</td> </tr> <tr> <td>(常任代理人 香港上海銀行東京支店)</td> <td></td> </tr> </table>	野村信託銀行(株)	13.81%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	9.03%	日本マスタートラスト信託銀行(株)	4.26%	(財)直島福武美術館財団	2.96%	(株)中国銀行	2.67%	福武 信子	2.65%	資産管理サービス信託銀行(株)	2.09%	福武 純子	2.06%	福武 美津子	1.99%	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1.79%	(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	
野村信託銀行(株)	13.81%																							
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	9.03%																							
日本マスタートラスト信託銀行(株)	4.26%																							
(財)直島福武美術館財団	2.96%																							
(株)中国銀行	2.67%																							
福武 信子	2.65%																							
資産管理サービス信託銀行(株)	2.09%																							
福武 純子	2.06%																							
福武 美津子	1.99%																							
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1.79%																							
(常任代理人 香港上海銀行東京支店)																								
(8)	当社と公開買付者の関係等	資本関係	公開買付者は当社の株式を15.13%所有しており、当社を持分法適用関連会社としております。また、公開買付者は、当社との間で「資本・業務提携契約」及び「株式譲渡契約」を締結しており、当社は、平成22年5月31日付で公開買付者の100%子会社であった株式会社お茶の水ゼミナールの発行済株式総数の50%(取得金額229百万円)を取得し、関連会社としております。																					
		人的関係	公開買付者は、平成22年6月24日付で当社に対し社外取締役2名を派遣しております。また、当社は、平成22年5月31日付で公開買付者の連結子会社である株式会社お茶の水ゼミナールに対し社外取締役3名を派遣しております。さらに、公開買付者は、当社の取締役会長木下雅勝氏(以下「木下氏」といいます。)を、公開買付者の100%子会社である株式会社ベネッセコーポレーション(以下「ベネッセコーポレーション」といいます。)の顧問に招聘しております。なお、詳細は未定ですが、本公開買付けが成立した後に、公開買付者からの派遣役員が増員される予定です。																					
		取引関係	公開買付者は、当社との間で「資本・業務提携契約」及び「株式譲渡契約」を締結しております。当社は、上記「資本・業務提携契約」及び「株式譲渡契約」に基づき、平成22年5月31日付で公開買付者の100%子会社であった株式会社お茶の水ゼミナールの発行済株式総数の50%(取得金額229百万円)を取得し、関連会社とするとともに、平成22年5月31日付で株式会社お茶の水ゼミナールに対し社外取締役3名を派遣しております。また、公開買付者及び当社は、上記「資本・業務提携契約」に基づき、経営上の各種情報・ノウハウについての交換、共有として、公開買付者グループが既に持つ教材開発などのコンテンツやノウハウと、当社が保有する優秀な講師陣や教育コンテンツとを組み合わせることによるシナジー効果を得ることを目的に、協業の検討を進めること、木下氏を、公開買付者の100%子会社であるベネッセコーポレーションの顧問に就任し、公開買付者グループ全体の通信教育事業及び学習塾事業、並びに模試事業についての助言をしております。																					
		関連当事者への該当状況	当社は、公開買付者の持分法適用関連会社であり、公開買付者の関連当事者に該当します。																					

2. 公開買付者による本公開買付けの概要

①買付け等をする株式の種類

普通株式

②買付け等の価格

1株につき金1,050円

③買付け予定の株数等の数

7,708,813株(下限として4,272,418株)

④買付け等の期間

平成24年2月1日(水曜日)から平成24年3月13日(火曜日)まで(30営業日)

⑤決済の開始日

平成24年3月21日(水曜日)

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①事業部門別生徒数の状況

報告セグメント	事業部門	前第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)
		生徒数(人)	生徒数(人)
教育事業	(中学受験指導部門) 進学館	2,254	2,318
	(高校受験指導部門) 開進館	4,185	4,267
	(大学受験指導部門) 研伸館中学生課程	1,139	1,247
	(大学受験指導部門) 研伸館高校生課程	5,000	4,892
	(個別受験指導部門) 個別館	5,195	5,500
	(総合教育部門)	2,332	2,696
不動産賃貸		—	—
その他		—	—
合 計		20,105	20,920

②事業部門別売上高の状況

報告セグメント	事業部門	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
		売上高(千円)	売上高(千円)
教育事業	(中学受験指導部門) 進学館	788,159	813,308
	(高校受験指導部門) 開進館	1,221,206	1,222,660
	(大学受験指導部門) 研伸館中学生課程	316,665	347,871
	(大学受験指導部門) 研伸館高校生課程	2,000,048	1,918,463
	(個別受験指導部門) 個別館	1,552,550	1,666,981
	(総合教育部門)	254,408	282,844
不動産賃貸		82,540	96,962
その他		47,475	48,308
合 計		6,263,055	6,397,400

- (注) 1. 生徒数は、第3四半期会計期間末現在の在籍人数を記載しております。
2. (総合教育部門)は、アナップ、サイエンスラボ、こどもカレッジ、レゴ エデュケーション センター、CUPS、E-Lecture外部生(インターネットレッスン受講生)によるものであります。
3. 「その他」は、予備校等の運営ノウハウの販売等によるものであります。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。